

「J C J オンライン講演会」レジュメ

2024年6月8日(土) 14:00~16:00

元北海道新聞編集委員 本田良一

連載「海と国境」(2017年11月~24年3月)、6年余り、全700回

テーマは日本の隣国・ロシア(ソ連)、韓国、北朝鮮、中国の境界地域を舞台にした

1. 過去の海上保安事件をたどる、
2. 境界地域の漁業現状を報告、
3. 1と関連するが、安全保障問題と、境界地域の現状を報告。今回は2と、3を中心に。

<オホーツク海>

ロシア警備艇による第172栄宝丸の拿捕事件(2021年5月28日)

日本政府(外務省)は抗議したが、「民事不介入」原則で罰金、損失などには対応せず  
→日本政府は「国の立場」を守ったが、国民(漁業者)の「生命と財産」は守らず

拿捕事件の影響(ウクライナ侵攻の影響も) → 拿捕保険への加入が急増

<日本海>

「八戸、小木、函館の主要3港のスルメイカの水揚げ量」

2012年 3万4268トン → 23年 1370トン

→ 桜井泰憲・北大名誉教授「中国漁船の違法操業が原因」

中国・北朝鮮漁船の出現

		1隻あたりの入漁料	水産庁による退去警告件数	
年	隻数	万円	中国漁船	北朝鮮漁船
2004年	140隻	290万円		
16年			計3681隻	
17年			計5191隻	
18年			114隻	5201隻
19年			1115隻	4007隻
20年	2389隻	1240万円	4393隻	1隻
21年	534隻	5100万円	582隻	0隻
22年	33隻		19隻	19隻
23年			44隻	24隻

\*そもそも、中国漁船の入漁は2017・8の国連の北朝鮮制裁決議違反

②水域に北朝鮮の公船（北朝鮮海軍の船）が17・7以降出現

→水産庁が20年から操業自粛要請、漁業者は反発

## <東シナ海>

中国公船の尖閣接続水域航行日数、日本漁船の追尾件数、領海侵入件数はいずれも悪化

中国公船による領海侵入時間

- |   |     |     |          |         |         |
|---|-----|-----|----------|---------|---------|
| ① | 13年 | 8月  | 7～8日     | 28時間15分 | 魚釣島     |
| ② | 20年 | 7月  | 2～3日     | 30時間17分 | 魚釣島     |
| ③ | 20年 | 7月  | 4～5日     | 39時間23分 | 魚釣島     |
| ④ | 20年 | 10月 | 11～13日   | 57時間39分 | 大正島     |
| ⑤ | 22年 | 6月  | 21～23日   | 64時間00分 | 魚釣島     |
| ⑥ | 22年 | 7月  | 5～8日     | 64時間17分 | 魚釣島・南小島 |
| ⑦ | 22年 | 12月 | 22～25日   | 72時間45分 | 大正島     |
| ⑧ | 23年 | 3月  | 30日～4月2日 | 80時間36分 | 魚釣島     |

→②～⑦は瑞宝丸（9・7トン）を追尾したことに伴う領海侵入

減る尖閣への出漁漁船

尖閣諸島周辺水域へ出漁しているのは2個人、1グループ+α

★追尾件数、領海侵入件数は減少しているが、それは出漁する日本漁船の数が減っているため。しかも漁船に対する国の補償はなし

→日本政府・外務省は「領土」を守るが、漁業権益は守らない。漁業は「国益」に入っていない。20年5月の栄宝丸の拿捕事件と同じ

## <先島諸島・与那国島、宮古島、石垣島の現状>

### 【与那国島】

与那国駐屯地開設までの経緯

- |       |      |                    |
|-------|------|--------------------|
| 2008・ | 9・19 | 与那国町議会が誘致決議を採択     |
| 09・   | 6・30 | 外間守吉町長が防衛相に誘致を要請   |
| 11・   | 5・12 | 防衛省が陸自監視部隊の配備方針を示す |

- 1 2 ・ 6 ・ 4 町民が誘致の賛否を問う住民投票条例制定を直接請求
- 9 ・ 2 4 与党 6、野党 4 の町議会が住民投票条例案を否決
- 1 4 ・ 4 ・ 1 9 **与那国駐屯地で起工式**
- 9 ・ 1 7 町議選（定数 1 0）で与野党各 5 の同数へ
- 1 0 ・ 3 1 9 9 回目の議長選挙で与党議員を議長に選出
- 1 1 ・ 2 8 住民投票条例案を可決
- 1 5 ・ 2 ・ 2 2 **住民投票で誘致賛成が 632 票と反対（445 票）を上回る**
- 1 6 ・ 3 ・ 2 8 陸自与那国駐屯地（沿岸監視部隊）が発足

#### 与那国駐屯地開設後の経緯

- 2 2 ・ 4 ・ 1 空自・分遣隊配備（2 0 人）
- 2 2 ・ 1 1 ・ 1 7 陸自の 1 6 式機動戦闘車（MCV）1 両行動を沖縄県内で初めて走行
- 2 2 ・ 1 2 ・ 2 3 **閣議決定された 23 年度予算にミサイル部隊配備の用地取得費**
- 2 4 ・ 3 ・ 2 1 電子戦部隊が発足（4 0 人）

#### 与那国町の現状

\*人口、普通地方交付税、町民税収入、沖縄県内 4 1 市町村の中で、1 人あたりの所得ランキングはいずれもアップ、一方で宿泊施設不足、家賃の高騰など。

#### \*自衛隊の島になる？

1. 外間町長「自衛隊関係者は人口の 1 5 % まで」と防衛省へ伝える

1 6 ・ 3 沿岸監視部隊 1 7 0 人

2 2 ・ 4 空自分遣隊 2 0 人

2 3 ・ 3 電子戦部隊 4 0 人

計 2 3 0 人 家族を含めて 3 6 0 人 島の人口の 2 0 ・ 5 %

2 7 ・ 3 ? **ミサイル部隊 100 人？**

**島の人口の 27 ・ 1 %**

2. 比川地区に新港構想

2 5 0 メートル岸壁→ミサイルの搬入も可能へ。新港+ミサイル部隊予定地（1 8 ヘクタール）+現在の与那国駐屯地が一体化へ。

ラーム・エマニュエル駐日米大使が 5 月 1 7 日、駐日米大使として初めて与那国島を訪問  
「(日米の連携で) 抑止力を大きく前進させることができる」

#### 【宮古島】

宮古島駐屯地開設までの経緯

2015年

5・11 防衛省が下地敏彦市長へ候補地として千代田のゴルフ場などを提示

2016年

3・27 **野原地区が反対決議**

4・13 下地市長「基地を容認」

8・2 **千代田地区が反対決議**

9・2 若宮健嗣・防衛副大臣、大福牧場への配置断念を伝えた上で、同牧場に予定していた「地对艦誘導弾、地对空誘導弾などを保管する火薬庫の整備計画ない」と発言

2017年

9・6 「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」発足。沖縄タイムスが「保良（ぼら）地区に弾薬庫建設」と報道

10・30 千代田で駐屯地着工式

12・10 保良地区（約190世帯）が弾薬庫建設反対決議

2018年

2・22 千代田地区が弾薬庫なしなどの条件で事実上、駐屯地開設を容認

3・25 同じ条件で野原地区も反対を撤回

10・28 保良地区に隣接する七又地区（約30世帯）が弾薬庫建設反対を決議

12・3 島民有志が「弾薬庫ではないか」と追求すると、防衛施設局（那覇）は「小火器を入れる保管庫で、弾薬庫ではない」

12・5 有志が防衛省（東京）にも聞くが、同じく「小火器の保管庫で弾薬庫ではない」

2019年

3・26 駐屯地開設

29 東京新聞の取材に防衛省は「弾薬庫」と認める。

4・1 東京新聞が駐屯地の「保管庫」は実は弾薬庫とスクープ

2 岩屋毅・防衛相が「説明不足」と謝罪

宮古島駐屯地開設後の経緯

2021年

8・21 沖縄タイムスが23年度をめどに沖縄本島中部の太平洋側のうるま市の陸自那覇駐屯地勝連分屯地へ、23年度中に12式地对艦誘導弾（SSM）を運用するミサイル部隊（180人規模）を置く、と報道

2023年

6・4 勝連分屯ゲート前で「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」が配備断念を求める集会開催。9・27にも

2024年

3・10 勝連分屯地へ関係車両を搬入。保革の枠を超えた「自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会」がうるま市石川地区で発足。ゴルフ場跡地に計画されているミサイル部隊の訓練場については市内の全63自治会、中村正人・うるま市長、知事も反対を表明

18 自民党県連が「住宅地や県立石川青年の家の近接している」などと、木原稔防衛相に白紙撤回を要請

19 うるま市議会が予定地の旭区が出した断念を求める請願を採択

21 勝連分屯地にミサイル部隊が発足

4・11 木原防衛相が予定地の取得を断念し、計画を撤回すると表明

## 【石垣島】

石垣駐屯地開設までの経緯

2014年

2・26 若宮健嗣防衛政務官が衆院予算委員会で「先島諸島、奄美の有人島を中心に2013年9月から調査している」

3・3 中山義隆・石垣市長「情報をオープンにして議論を重ねながら石垣市としての判断をしたい。住民投票が必要という声があれば住民投票も視野にいれたい」

2015年

11・26 若宮健嗣・防衛副大臣が中山義隆・石垣市長に受け入れを要請。予定地の平得大俣は於茂登岳周辺の農業地帯の於茂登、開南、川原、嵩田の4地区。4地区は16年10月までに「配備反対」を決議。於茂登地区は全会一致。

2016年

10・11 「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会議」発足。

2018年

3・11 中山市長が3選し、「安全保障は国の専管事項だ」と容認の姿勢

3・28 沖縄県議会がアセス条例の改正案を可決。施行は18・10・1

7・18 中山市長が記者会見で受け入れを正式表明「(国防・安全保障は)国の専管事項なので受け入れないという判断はない」

10・31 住民基本条例に基づく住民投票の署名運動始まる。(～11・30) 地方自治法で定められた有権者の50分の1(775人)を大きく上回る有権者の4割1万4263筆を集める

2019年

3・1 石垣駐屯地の工事着工。47ヘクタールのうち0・5ヘクタール分。18年度内(19年3月末まで)であれば改正アセスの対象にならない。

3・2 石垣市議会で住民投票条例案は可否同数、議長先決で否決

3・26 防衛省が奄美大島と宮古島に駐屯地を開設

2023年

3・16 石垣駐屯地が発足(工事は継続)

石垣駐屯地開設後の経緯

2022年

12・11 沖縄タイムスが12式地对艦誘導弾(SSM、ミサイル)を長射程化した能力向上型が石垣島や宮古島、沖縄本島のうるま市に配備される、と報道

16 安保関連3文書に敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有を明記

19 石垣市議会が長射程ミサイル配備に反対する意見書を、野党と中立の賛成計11人、与党の反対9人の賛成多数で採択

2023年

2・5 中山義隆・石垣市長は琉球新報に「仮に配備となっても大きな懸念はなく、基本的に容認だ」

3・2 防衛相浜田靖一は参院予算委員会で長射程ミサイルについて、以前の住民説明会で「配備しない」と約束していたことを認めた上で、配備場所は「現時点で決めておりません」と修正

3・16 市議会で、琉球新報への発言の確認を求められた中山市長は「実際に石垣に配備したいという話があった場合に検討させていただきたい」とかわす

## < 敵基地攻撃能力保有論 >

2015年

9・14 参院特別委で安倍晋三首相「敵基地攻撃能力は政策判断として持っていない」

2017年

8・6 安倍晋三首相は記者会見で、敵基地攻撃能力の保有に向けた具体的な検討を行う予定はない、と発言

2020年

6・15 河野太郎防衛相が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の計画中止を発表

8・28 安倍首相が記者会見で辞意を表明

9・11 安倍晋三首相が安全保障政策に関する談話を発表。イージス・アショアの配備断念を受けて敵基地攻撃能力の保有を含めた抑止力向上の必要性を訴え

16 首相退陣、菅義偉（すが・よしひで）が新首相に就任

10・5 菅首相「(安倍首相が示した)談話を踏まえ、防衛相に、ミサイル阻止の新たな方針を年末までに示し、速やかに実行に移すよう改めて指示を行った」

2021年

3・26 無役だった岸田文雄・現首相がツイッターで「敵のミサイル発射能力そのものを直接打撃し、減衰させることができる能力を保有することが必要」と書き込む

2022年

12・16 岸田内閣が敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を明記した安保関連3文書を閣議決定

2023年

1・13 日米首脳会談で、反撃能力（敵基地攻撃能力の開発と運用に向けた協力の強化で一致。新興技術や宇宙でも連携を確認

なぜ、退陣表明（8・28）後、安保談話を公表したのか→退陣（9・11）までに何か保有が必要な事態が発生したのではないか。

読売が2021・1・13朝刊1面

「中国、動く船へ弾道弾実験 昨年、南シナ海 「2発命中」証言も

それによると、

20・8・26 中国が海南省とパラセル（西沙）諸島の中間の海域で、米軍基地があるグアムを射程に収める「グアムキラー」と呼ばれる中距離弾道ミサイル「東風（DF）26B」（射程約4千キロ）と、「空母キラー」とされる対艦弾道ミサイル「東風（DF）21D」（射程約1800キロ以上）が動いていた目標の商船に命中した

←地球観測衛星「揺感コンステレーション」がサポート。3つの衛星が1組で。最終段階で弾道ミサイルの弾頭部分を標的へ誘導する。偵察衛星も兼ねるとされる。

台湾有事と日本への影響

可能性として、中国が台湾へ武力侵攻し、米軍が軍事介入して

- （1）日本が集団的自衛権を発動し、米軍艦船などを援護する
- （2）日本は集団的自衛権を発動しないが、在日米軍基地の使用を許可する
- （3）中国が尖閣諸島も占拠しようとして自衛隊と戦闘になる

→というケースが考えられる

→日本の参戦を確実にする（3）の可能性は低い、（2）の可能性は高い。敵基地攻撃能力の保有で（1）のシナリオも